



2021 年度  
第 45 号

# 体育市民連帯 ニュースレター

大韓民国スポーツの

根本的変化を

皆さんと共に

作って行きたいです

体育市民連帯と共に

していただけませんか？

1  
人権の日を記憶する方法  
国際スポーツ人権  
政策事例と意味



2  
大韓体育会  
「スポーツ公正委改革」  
本格化...  
懲戒議論根本から

스포츠공정위 개정안	
현행	개정
국회 결의한 경우 : 1년 미만 자격정지	(영구제명) 1. 운동기구를 사용하여 상해를 입힌 경우 2. 경기등 위협한 물건을 사용하여 혁명한 경우 3. 상습적으로 혁명한 경우
결의한 경우 : 1년 이상 5년 미만 자격정지	4. 2명이상 집단으로 혁명한 경우 5. 경미한 경우라도 2회이상 혁명한 경우
중대한 경우 : 영구제명	6. 직무정지기간 중 피해자에게 추가 피해를 입히는 경우 7. 이외 행위 비난할 만한 동기해 의해 이루어진 경우

3  
体育学生たち「怒った」  
市・郡・区体育会  
“堰を切った” 非難討論



4  
野球学暴問題  
第2のアン・ウジン  
金ユソンの道を  
止められない理由



5  
体育が  
障害者認識改善の触媒  
#WeThe15  
繰り広げる

6  
世界女子テニス協会が  
1兆ウォンの損失でも  
守ろうとした価値は？



## 01 ソウル市体育会 月刊&lt;ソウルスポーツ&gt;2021年12月号 2021. 11. 29

「人権の日」を記憶する方法  
国際スポーツ人権政策事例と意味

今年12月10日は世界人権宣言が1948年に採択されてから  
73周年になる年だ。韓国はこれを記念して  
2018年から毎年12月10日を「人権の日」と定めている。  
本稿は世界人権宣言記念日及び「人権の日」を迎え  
スポーツ人権侵害の防止、保護、促進のための国際社会の努力  
その意味を見てみる。  
投稿 ホン・ドクギ



## 北米のスポーツ人権政策事例

2016年、米国インディアナ州のある日刊紙の報道で前代未聞のスポーツ性暴力事件が世に知られた。体操国家代表チーム主治医だったラリー・ナサル (Larry Nassar) が治療を口実に数十年間、260人余りの女性体操選手たちを性的に虐待した事実が明らかになったのだ。

この事件をきっかけに米国は「性的虐待からの若い被害者保護及び安全なスポーツ機構の設立に関する法」(protecting young victims from sexual abuse and safe sport authorization act of 2017) を制定した。そして、この法に基づいてスポーツ分野の独立した人権機構である「セーフスポーツセンター」(U.S. Center for Safe Sport) が設立された。セーフスポーツセンターはスポーツ分野で発生するあらゆる種類の人権侵害事案に対する調査及び懲戒要求権を有し、調査を拒否したり申告義務を履行しない団体の財政支援を中断することができ、調査結果に基づく履行措置と実質権利救済など強力な権限を持っている。一方、カナダの場合、2019年にスポーツ分野の性的嫌がらせ、虐待、差別に対する陳情を調査する「スポーツ紛争調停センター」(Sport Dispute Resolution Center for Canada) を設立した。また、科学体育部主導でスポーツ分野の性平等増進のための組織を運営し、スポーツ性暴力解決のための協力案を設けている。カナダのスポーツ行動規範「スポーツで性的嫌がらせ、虐待、差別を禁止するための赤い鹿宣言」(red deer declaration for the prevention of harassment, abuse and discrimination)は、スポーツ選手たちが身体的・情緒的に安全な環境でスポーツをできる法・制度的装置として機能している。

## ヨーロッパのスポーツ人権政策事例

イギリスは2001年からスポーツ分野の児童保護機構であるCPSU(Child Protection in Sport Unit)を運営している。CPSUは24時間オンラインおよび無料電話などの緊急相談支援サービスを提供し、対象別にカスタマイズされた人権教育プログラムを運営する。そして2002年「スポーツに参加する児童、青少年を安全に保護するための標準」(standard for safeguarding and protecting children and young people in sport)と2004年「スポーツ分野平等増進政策」(equality standard: a framework for sport)を確立した。これを通じて女性、障害者、人種的少数集団など疎外された人々のスポーツ参加を増進するためのスポーツ参加価値の拡散にも努力を傾けている。

次に、ノルウェーは2000年からスポーツ性暴力予防および対応ガイドラインを制定し、スポーツ性暴力事件を経験または目撃した場合、行動指針と報告および対応手順を詳細に規定している。また、フィンランドでは2015年に「スポーツと身体活動増進法」を制定し、スポーツと身体活動における差別禁止と性平等の原則に基づいてスポーツおよび身体活動の増進に努めている。

## 国際スポーツ人権政策が与える示唆点

国際スポーツ人権政策が与える示唆点は次の通りである。

まず、「加害者に対する強力な処罰」と「人権侵害実態告発」だ。スポーツ先進国といって人権侵害事件が発生しないわけではない。ただし、人権侵害事件の発生以降、これらの対処方式に注目する必要がある。例えば米国の場合、ラリー・ナサルは175年の終身刑を宣告され、オンラインビデオサービス会社であるNetflixはこれを「私たちは永遠に幼くはない」(Athlete A)というドキュメンタリーで制作し、世界中の人々にスポーツ性暴力の残酷な実態を告発した。

第二に、スポーツ人権侵害の「保護」に加え、人権「増進」の観点を統合的に取っている。これらの国はエリートスポーツ関係者のカスタマイズされた人権教育および訓練状況別の具体的なガイドラインを提供し、同時に身体活動やスポーツに参加するすべての人が差別を受けずに誰でも自由に運動を楽しむことができる環境づくりに焦点を置いている。

スポーツは成果達成のための手段にとどまらない。多くの先進国においてスポーツは人間の幸せな生活のための必須前提として認識されており、スポーツ人権を予防、保護、尊重し、促進することがまさに国家の役割であることが明らかになっている。記憶されない歴史は繰り返される。スポーツ先進国の事例のように、韓国社会スポーツ分野に広がった人権侵害事件を忘れずに記憶し、再発防止のために努力することがまさに「人権の日」を記憶するもう一つの方法ではないだろうか。

---

文を書いたホン・ドクギはスポーツ教育学専攻で米国ノーザンアイオワ大学教授を経て、現在は慶尚大学教授として在職中だ。スポーツ革新委員会、体育市民連帯、スポーツ人権研究所などで活動し、韓国スポーツの変化に努めている。マラソンが好きで、スポーツ・教育・人権に関心がある。

出典：<https://m.blog.naver.com/seoulsportal/222581640636>

## 02 SPOTV NEWS 2021. 12. 03

### 大韓体育会「スポーツ公正委改革」本格化...「懲戒議論根本から」

大韓体育会が、問題となっている「スポーツ公正委員会」の懲戒規定全般に対する再整備に出ます。懲戒基準細分化と被害者保護措置の強化などを骨子とした大々的な「公正委改革」に突入します。

スポーツ公正委は体育会定款に従って国内体育人の懲戒と褒賞を審議する機構です。全国 17 の市道体育会と 228 の市郡区体育会をはじめ、大韓体育会会員種目団体と市郡区種目団体まで考えると、数え切れないほど多くのスポーツ公正委が存在します。

これまでスポーツ公正委の「懲戒」をめぐって雑音が絶えませんでした。今年初め、まな板の上に上がったボ・ソングアイスホッケー部監督の「暴行」事件と水原某中学校ホッケー部で起きた未成年者暴行・暴言事件が代表的です。

各種目団体スポーツ公正委審議に回付された二人の指導者は、それぞれ永久除名と資格停止 3 年の中懲戒を受けました。

しかし大韓体育会は「懲戒管轄に欠陥がある」という理由でこれを無効処理しました。市・道体育会でこの事件を再び取り上げた結果、永久除名は資格停止 3 年に、資格停止 3 年は 1 年と大きく減輕され、議論が起きました。

もっと大きな問題は、このような事例が決して珍しくないことです。スポーツ公正委が「手続き上の瑕疵」を理由に懲戒管轄を再指定すると最初の懲戒が減輕されることが数え切れなく繰り返されています。このため懲戒管轄基準と量刑基準をより明確に、さらに細分化して整備する必要があるという指摘が去る 10 月国政監査から出ました。

[共に民主党ジョン・ヨンギ議員 / 10 月国政監査]

「今年大韓体育会に再審申請が入ってきたうち、“懲戒手続き瑕疵”と把握されたのが 19 件だ。19 件のうち 7 件の再懲戒が終わったが、驚くべきことに 7 件すべて最初の会員種目団体で懲戒した量刑より減輕された。アイスホッケーの場合は最初の永久除名を受けた指導者が資格停止 3 年に懲戒が減った。市・道連盟体育会でまた「身内かばい」式の腐った慣行通りにしたのではないかとの疑いがある。」

大韓体育会の李ギフン会長もスポーツ公正委懲戒手続きに問題があることを共感し、これを積極的に改善するという意志を表明しました。

[大韓体育会李ギフン会長 / 10 月国政監査]

「どうやら縁故主義が生じたようだ。関係者たちに対する教育と厳格な管理を通じて正しめていく。今後このようなことが発生しないように教育を徹底するようにし、量刑や管轄権問題を明確に細分化して整理する計画だ。」

大韓体育会は国政監査を終え、すぐに改善案を出しました。SPOTV NEWS が確保した資料によると体育会はスポーツ公正委懲戒制度全般に対する手入れはもちろん、市道種目団体役員と運動部懲戒管轄明示条項などを別途設ける計画を立てました。

すべての体育団体で「正確な基準」に基づいて公正な懲戒を下すことができる制度的基盤を設けたものと解釈されます。

改正案を見ると、嫌疑発見時点でスポーツ公正委が構成されていない団体は再審の機関である市道委員会で審議を進めるよう規定を整えました。

学校運動部懲戒管轄もさらに明確にしました。市道委員会は主に懲戒処分を行います。全国大会および国家代表地位関連の不正は種目委員会が直接処理する方向に修正しました。

懲戒の種類と量刑基準を細分化した点も目に留まります。暴力を犯した指導者を厳罰に処せる細部基準も設けました。

まず、暴力や金品收受、勝負操作など、既存の懲戒行為類型を10種類に細分化しました。暴力の場合、暴行の程度に応じて極めて軽微-軽-重大のみに分けていたものを最大12個の具体的な事例に'詳細に分け'適示しました。

例えば「重大なレベルの暴行」だけで多少曖昧に記載されていた基準を運動器具を使って怪我をした場合、2人以上集団で暴行した場合、軽微な場合でも2回以上暴行した場合など7つに細分化しました。2回以上暴行を犯すと重大な場合の暴力に該当し、すぐに永久除名されます。

大韓体育会は「市道体育会など体育会傘下の懲戒審議機関が裁量権を乱用して過度に処罰を加重したり減輕できないように」このような改正を進めると明らかにしました。

懲戒処分の種類と基準が詳細に分割され、審議機関の裁量的判断の余地が大幅に減少すると予想されます。これにより「ゴムひも懲戒」「板跳び式懲戒」が確実に減少すると体育界は期待しています。

ジョン・ヨンギ議員は懲戒管轄を細分化したことには意味を認めながらも過度の楽観論は警戒しました。ジョン議員は、以前にも懲戒管轄規定は存在していたが、多くの団体が正確な懲戒を下さなかった問題があったと教育の必要性を強調しました。

[共に民主党ジョン・ヨンギ議員]

「量定基準が細分化され、明確な基準として加害者を懲戒できるようになった事が最も意味があると思います。実際、こうして細分化しても担当者が認知できなければ、またこのようなことが起きますから。

(…) だから大韓体育会で今回よく受けとめてきましたが、追加的に担当者教育などを通じて明確に人々が認知できるようにしなければならず、このようなミスが再び発生しないようにすべきだと思います。」

ジョン議員は、体育界特有の閉鎖的な構造を改善しない限り、スポーツ暴力問題は繰り返し起きる可能性が高いと述べました。徹底的に実態を調査し情報公開の範囲も今よりはるかに拡大する必要があると主張しました。

[共に民主党ジョン・ヨンギ議員]

「事実、構造の改善が一番必要だと思います。今、体育界はとてども閉鎖的に運営されています。そして今、昨年の国政監査や今年の国政監査でも指摘されたように、”身内かばい”があります。だから、間違えても、そのまま身内だから、ちょっと適当にやり過ぎそう…政府や国会レベルでも間違った方向に行くことを少し正す必要がある」

ある種目団体のスポーツ公正委員は公正委員会構成自体から問題が多いことを指摘しました。”身内かばい”が出るしかない構造であることを強調しました。

[大韓体育会傘下の会員種目団体スポーツ公正委員]

「市・道体育会や各会員種目団体のスポーツ公正委が不適切な懲戒を下す理由は明確だ。スポーツ公正委員を構成するとき、親密な人を入れておいて、自分の口に合うように懲戒を下す団体があまりに多いからだ。」

「勇気を出して申告した被害者だけが再び二次被害を見ることになる。スポーツ倫理センターで重懲戒を要請しても懲戒を下す機関は結局スポーツ公正委だ。激しい暴行があってもスポーツ公正委できちんとした懲戒を下さなければ何の意味もない。スポーツの世界は狭い。人脈や地縁が通じない上位団体に懲戒を下す必要がある。」

大韓体育会はスポーツ公正委員会審議と理事会議決を経て改正案を施行する計画です。大韓体育会は悔しい被害選手がないように、今後も規定を整え、懲戒を強化するという趣旨を明らかにしました。

出典：<https://www.spotvnews.co.kr/?mod=news&act=articleView&idxno=457307>

### 03 ザファクト 2021. 12. 03

#### 体育学生たち「怒った」

…市・郡・区体育会「政治的踏板上に転落」、「堰を切った」非難討論

選手待機室を安東市体育会長職務室に改造



安東市体育会がマスコミ報道で明らかにした体育会長職務室図面。体育会長職務室で女子更衣室、女子シャワー室、女子トイレに入る唯一のガラス扉（写真下左）、女子更衣室からガラス扉を通して見える体育会長職務室でアン・ユンヒョ会長がソファーに座って携帯電話を見ている。（写真下右）安東=李ミン記者

## 体育学科の授業で「市・郡・区体育会長ら相次ぐ出陣非難」、「スポーツ精神色褪せ」…体育会長任期後の5年間、政治進出制限法案提示

「全国の市・郡・区体育会が本来の趣旨であるスポーツ精神は後ろに置いて、突然市長・郡首・区長になるための足場の一手段に転落している」

来年の大統領選挙は3ヶ月、地方選挙は6ヶ月前に近づいてきた中、慶北安東のある大学体育学科学生たちが講義時間での討論と発表を通じてこのように明らかにした。

3日、該当学科の学生たちによれば最近、スポーツ社会学関連の討論とテーマ発表で、多数の学生が地域別体育会の問題点を提示し、専門体育人を育成・普及する団体がいつのまにか政治家を養成する手段として転落していると指摘した。

この日の討論で、ある学生は「政治をよく知らない人が体育会の人脈で政治家になるのは不当で、人脈で選ばれた政治家をどう信じるか」とし「安東市体育会長の場合、民選体育会長に当選してから2年もたたないのに安東市長に出陣したのは体育人として資格未達だ」と指摘した。

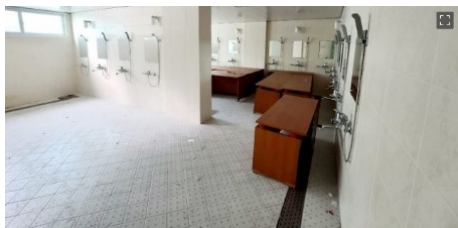
他の学生は「安東市体育会のある事務長の言葉を借りると、”安東市長に出馬した人が市長になる前に悪いことをした。市長になればこれ以上のこともできるのか”と言った」とし、「体育会長関連の記事を探してみれば、いつも政治家と変わらない行為をしている」と話した。

それとともに「大衆の前で善い行動をして後ろでは醜い行動を見せるということが分かる」とし「体育行政の首長の責任を負うとして2年前に出陣して当選した安東市体育会長は2年も経たずに体育行政全体に通じたとして、今は市長に出馬して政治もやろうとするのか」と非難した。

特にある女子学生は「最近、メディア報道を見ると、”安東市体育会長執務室が数千万ウォンの血税をかけて女子選手待合室を改造して作られた”という。体育会が明らかにした図面を見ると、女子選手が女子更衣室と女子シャワー室、女子トイレを利用するには安東市体育会長の執務室を通過して、一つしかないガラス扉を通過してここを利用しなければならない。」とし、「このように”性認知感受性”すらない人が体育行政はおろか政治をするというのは言葉にならない行動」と強調した。

この席である高学年の学生は「体育会定款や法律で定められた強力な規制が必要だ」とし「体育会団体長の任期後5年間、自治体団体長の立候補禁止法案などを設けなければならない」と提示した。

最近アン・ユンヒョン安東市体育会長はメディアを通じて「したんじゃないか式（訳注：未確認の根拠のない噂が偽であることが判明したとき、それに対する責任を避けるために言う言葉）」の事実確認のない記事は、これまでに努力した数多くの体育人の心に傷を残すものだ」とし、「市民の知る権利のためにマスコミが要請する全ての内容について事実そのまま積明し問題点があればすぐに修正する」と話したことがある。



安東市体育会では会長執務室を通過して行く女子シャワー場（写真上）と女子更衣室（写真下左）と女子トイレがある、体育会長執務室を作りながら、女子トイレに突然シャワーも設置した。

安東=李ミン記者

出典：<https://v.kakao.com/v/20211203090016786>

## 04 MHN スポーツ 2021.11.30

### 野球学暴問題、「第2のアン・ウジン-金ユソン」の道を止められない理由



大邱の某高校野球部で暴行事件が起きたが、学校暴力対策審議委員会（以下学暴委）が開かれず、学暴加害選手が他の学校に転校した事実が明らかになった。

大邱広域市教育庁関係者は「今年1学期に2年生A君は1年生後輩6人を対象に悪口と頭打ち（別名元山爆撃）<sup>ウォンサン</sup>及び身体に加える暴行を数回した」と明らかにした。また、A君が1年生野球部員B君に野球バットでお尻を暴行し、グローブなど野球道具を借りて返さないなど、持続的な暴行経緯が明らかになった。

このような事実は去る9月、被害学生たちの届出で知られ、学校側は事件経緯を調査するなどの措置を取った。しかし学校側は被害生徒たちの同意を得て学暴委を開かずに加害者A君を他の学校に転学させ、事件を終結させた。

学暴委を開かずに学校長が処理をするのは被害者と加害者が円滑に合意し被害者が処罰を取り下げた場合、学校長は処罰よりは教育指導の観点から学暴委開催なしに事件を終結することになる。

しかし、継続的に暴行経緯が露見したときは学校長の処理ではなく、学暴委で処理をしなければならないのが原則だ。学暴委を開かずに他の学校に転学させたのは、見逃し式の疑わしい措置だ。

去る2月、教育部と文化体育観光部は「学校運動部暴力根絶およびスポーツ人権保護体系改善方案」を「審議、議決し、学校暴力加害者は無寛容に対処する」と明らかにした。

これにKBO（訳注：韓国プロ野球リーグ）は新人ドラフト申請書類に生活記録簿の提出を要求し、学校暴力がある場合、新人ドラフト参加を妨げる別名「キム・ユソン法」を施行した。

今回発生した大邱某高校の学暴委なしで他の学校へ転校した措置は、生活記録部に学暴委懲戒がある場合、プロ進出及び大学進学の不利益を受けないための目こぼしに過ぎず、学校長もこれを黙認したという疑いから自由ではない。

暴行事件が発生した学校は昨年も同様の暴行事件があり、学暴委なしで学校長処理後、加害学生たちに「70日間野球部参加制限」という軽懲戒を下したが、当時被害者だった選手はトラウマに苦しんで野球をやめた。

見逃し式の不十分な暴行処理が、暴行をしても大丈夫という悪循環が繰り返される状況を作ったのだ。キム・ヒーローズのアン・ウジン高校時代暴行事件が出場停止という懲戒で免罪符を受けることになったし、NCダイノス1次指名を受けたが中学時代暴力行為で指名が撤回されて高麗大学に入学し、来年アーリードラフトで再びプロに挑戦できるようになったキム・ユソンの事例が存在する。

結局「野球の実力がずば抜けていれば許される」というひどい語句が誕生することになった。

学校運動部暴力加害者に無寛容をするという教育部の空念仏の代わりに、実質的に強力な制裁措置が必要な状況だ。

今でも運動部に残っている、先輩が後輩たちに規律を破ったという事由などで加える暴行や暴言が当然視されることに対して原則的な措置がとられなければならないということだ。

学暴委なしで学校長処理したことに対して、義務的に教育庁と文化体育観光部スポーツ倫理センターに事実関係を通知し、学校長処理が適法かどうかを監視するシステムを構築しなければならない。



学校暴力をした場合、被害者の許しの有無にかかわらず運動をやめなければならないことを認知させ、韓国アマチュアスポーツ界で繰り返されている運動部暴行事件が消えることを期待する。

出典：<https://www.mhse.com/news/articleView.html?idxno=90590>

## 05 国民日報 2021. 12. 03

### 体育が障害者認識改善の触媒に… 「#WeThe15」 繰り広げる



去る8月、東京のスカイツリー、アメリカニューヨークのエンパイアステートビル、イタリアローマのコロシウム、イギリスロンドンのロンドンアイなど全世界120余りのランドマークが「紫色照明」で染まった。紫色の点灯は今後10年間、障害差別を終息し、障害者の人権と尊厳を向上させるために2020東京パラリンピック開会式を控えて始まった#WeThe15(ハッシュタグ・ウィー・ザ・フィフティーン)キャンペーンの象徴である。大韓障害者体育会は3日、世界障害者の日を迎え、全世界障害者認識改善キャンペーンである#WeThe15に参加すると2日、明らかにした。

#WeThe15は国際パラリンピック委員会(IPC)とグローバル非政府機関国際障害者連合(IDA)国連文明間連帯(UNAO)ユネスコ(UNESCO)など20以上の機関が主管する世界的障害者認識改善キャンペーンだ。数字15は世界障害者人口比率15%(約12億人)を象徴する。

大韓障害者体育会は障害者体育活動の重要性を知らせ、体育活動を通じて障害者が健康で幸せに生きていく社会になるように#WeThe15キャンペーンに参加することにした。

ジョン・ジンワン会長は「体育活動が障害者認識改善の触媒の役割を果たせる」とし「政府と民間企業、個人も団体も関心を持ってほしい」と話した。

3日、国内初のキャンペーンを皮切りに来年からは#WeThe15認知度を高めてキャンペーンを広げていく計画だ。このために紫色の点灯イベント、商業パートナーとSNSリレー、認識改善コンテンツ提供などを通じて#WeThe15キャンペーンを継続的に繰り広げていく予定だ。

#WeThe15キャンペーンは6大目標を設定した。障害者を多様性・包容議題の中心に置くこと、今後10年間に對政府・企業・国民活動をすること、障害者に対する社会・制度的障壁を取り除くこと、障害者認識・可視性・代表性保障をすること、障害の社会的模型教育、補助工学技術積極活用などだ。

大韓障害者体育会が文化体育観光部とともに全国登録障害者1万人を対象に「2020年障害者生活体育」を調査した結果、昨年、韓国障害者生活体育参加率は24.2%だった。4人のうち1人だけが運動をするわけだ。過去よりも良くなったが障害者が運動に参加するための障壁が依然として高いのが現実だ。

大韓障害者体育会の関係者は「より多くの障害者が体育活動を楽しみながら幸せに共に生きていく社会になるよう全世界的キャンペーンを韓国でも進行することになった」とし「障害者が差別を受けずに運動できる環境が社会全般に作られなければならない」と強調した。

出典：<http://news.kmib.co.kr/article/view.asp?arcid=0924221143&code=12160000&cp=nv>

## 世界女子テニス協会が1兆ウォンの損失でも守ろうとした価値は？



世界女子テニス協会（WTA）が中国と香港で行われるすべての大会を中断することにした。WTAは世界ランキング1位のダブルス選手彭帥（訳注 ポン・シュアイ、日本語読み：ほうすい）が中国高位級官吏による性暴行を暴露した後、中国政府から安全を脅かされており、調査がきちんと行われていないという疑惑と関連し、「良心的に中国でトーナメントを開催することができない」という立場を明らかにした。これに関連し

てかかっている契約規模は10億ドル（約1兆1800億ウォン）と知られた。WTAが「重要な価値」を守るために1兆ウォンを超える損失を甘受することにしたのだ。

スティーブ・サイモン WTA 議長兼 CEO は1日（現地時間）公式声明を出し、「香港を含む中国で開催されるすべての WTA トーナメントの即時中断を宣言する」とし、「彭帥が明らかにした性暴行容疑に対して検閲のない完全かつ透明な調査を促す」と明らかにした。

サイモン議長は、「先月2日、彭帥は中国の上級官吏による性的暴行の疑いを暴露した。その瞬間から彭帥は性的暴行に関連して、特に力の強い人々が関わっているときに声を出すことの重要性を示した。彭帥は自分の文で“卵が岩にぶつかるようなものであっても、炎に導かれて自滅を呼ぶ蛾になっても真実を語る”と語った。彼女の力と勇気を尊敬する」と明らかにした。

彭帥は先月2日、ソーシャルメディアを通じて自身が張家鴨前中国国務院副首相の家で強制的に性関係を持ったと暴露した。だが、彭帥の暴露文は数分で削除され、彭帥は以後2週間ほど姿を消した。これに中国メディアは、彭帥が北京で開かれたジュニア大会に出席し、トーマスバッハ国際オリンピック委員会（IOC）委員長も「彭帥が安全で健康だ」と話したと報道した。

しかし、欧州連合は、彭帥が安全であるという証拠を要求し、世界各国の運動選手たちと人権団体などが彭帥の安全を心配するメッセージを出した後に彭帥は電子メールとビデオ通話を通じて姿を現した。この席で彭帥は自身の性暴行暴露が事実ではないと遅れて否認し、中国当局の強要によって性暴力主張を覆したのではないかという疑惑が出た。

サイモン議長は、「彭帥が自由にコミュニケーションを取ることができず、性暴力の主張を撤回しろという圧力を受ける状況で、良心的にどのように選手たちに中国で競技するよう要請できるのかわからない」とし「現状を勘案するとき、2022年中国で大会を開催することになれば選手たちとスタッフの両方が経験するリスクについて大きく懸念される」と話した。そして彼は、「権力者が女性の声を抑えてセクハラ疑惑を一掃することになれば、WTAが設立された基盤である女性平等は途方もない後退を経験するだろう。そんなことがWTA選手たちに起こるように放っておかず、そうすることもできない」と話した。

中国とWTAはシーズン最終戦であるWTAファイナルズを2030年まで開催することになっている。契約規模は10年間10億ドル（約1兆1800億ウォン）に達することが分かった。WTAは重要な価値を守るために1兆ウォンを超える損失を甘受することにしたのだ。損失を勘案するとWTAの決定はスポーツ界でも非常に異例のことだ。サイモンは「経済的損害を被るよりは、国際社会が彭帥とすべての女性のために正義が実現できるように声を出してほしい」と頼んだ。

WTA のこのような決定にスポーツ界は勇敢な決定だと歓迎した。テニス界の元老であるビリジキングは Twitter で「WTA は選手たちを支援する正しい歴史のほうに立っている」と励まし、マルティナ・ナブラチロバも「お金よりは原則を優先した WTA の勇敢な決定」とツイート飛ばした。

ウォールストリートジャーナル (WSJ) は社説で「西欧企業の CEO が中国に率直に話すことが少なく、原則のために中国市場を失うリスクを負うこともほとんどない」とし「WTA が他のスポーツ組織から支持を受けることができるか、それとも (中国圧力に屈服した) NBA ルートに従うか見守らなければならない」とコメントした。

男子ツアーを主管するテニス専門家協会 (ATP) は彭帥の安全に関する調査を要請したが、中国競技をボイコットするとまでは主張しなかったとニューヨークタイムズ (NYT) は報道した。

出典 : <http://www.busan.com/view/busan/view.php?code=2021120216414782728>

## 07 週間スポーツ関連ニュース

コーチが訓練中に学生に罵詈雑言？ 体育高校の過酷な行為の議論

<https://www.kgnews.co.kr/news/article.html?no=679419>

教保証券、メタバスで役職員が仮想体育大会進行

<https://www.dailian.co.kr/news/view/1059487/?sc=Naver>

蔚山市 - 南北体育交流協会、2022 年第 103 回国体「平和祭典」

[https://newsis.com/view/?id=NISX20211203\\_0001674287&cID=10814&pID=10800](https://newsis.com/view/?id=NISX20211203_0001674287&cID=10814&pID=10800)

体育会「学生選手の訓練参加縮小案」全面見直しを促す

[https://news.sbs.co.kr/news/endPage.do?news\\_id=N1006555508&plink=ORI&cooper=NAVER](https://news.sbs.co.kr/news/endPage.do?news_id=N1006555508&plink=ORI&cooper=NAVER)

2021 京畿道体育賞大賞…東京オリンピック金フェンシング金ジュノ

[https://newsis.com/view/?id=NISX20211202\\_0001673337&cID=10803&pID=14000](https://newsis.com/view/?id=NISX20211202_0001673337&cID=10803&pID=14000)

国民体育振興公団カヌー選手団、青少年進路体験で才能寄付

<http://mksports.co.kr/view/2021/1114563/>

韓国社会体育学会の 2021 年度秋季学術大会、韓瑞大で開催

<http://www.kyosu.net/news/articleView.html?idxno=81803>

江南区、「2021 オンタクト一人で挑戦体育大会」来月開催

[https://newsis.com/view/?id=NISX20211130\\_0001670551&cID=14001&pID=14000](https://newsis.com/view/?id=NISX20211130_0001670551&cID=14001&pID=14000)

## 体育市民連帯オンライン 定期後援案内

万人が楽しむスポーツ世界、体育市民連帯が共に作ります。  
私達連帯の活動に積極的に賛同していただくことを願います。

私たち体育市民連帯は体育人の権益保護と  
福祉実現のために努力しています。  
皆さんの小さな心づかいがより良い世界のための  
体育市民連帯活動に強固な土台となります。  
体育市民連帯会員として力になろうと  
される方は下の口座に後援をお願いします。

国民銀行 086601-04-095940

口座名義：体育市民連帯

オンライン定期後援は下のリンクを通じてホームページからできます。

多くの関心をお願いします。

### INFOMATION

体育市民連帯 ソウル市 瑞草区 瑞草洞 孝寧路 230 スンジョンビル 407号

Tel : 02-2279-8999、E-mail : [sports-cm@hanmail.net](mailto:sports-cm@hanmail.net) ホームページ : <http://www.sportscm.org/>

日本語訳：佐藤好行 新日本スポーツ連盟 国際活動局 韓国担当 [jr1fep@gmail.com](mailto:jr1fep@gmail.com)

週刊ニュースレターバックナンバー（資料室） <http://www.yg.jpn.org/sportscm/index.html>